

令和7年度 非競争型受託等事業運営状況報告書〔公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人〕

1 事業(施設)名					
	DX推進に向けた協働事業				
2 事業(施設)概要	(1)東京都各局等のDX推進に関する事業				
	(2)区市町村のDX推進に関する事業				
	(3)デジタル基盤の強化・共通化に関する事業				
	(4)デジタル人材の育成・職業紹介に関する事業				
	(5)データ利活用の推進に関する事業				
3 収支状況(単位:千円)					
項目		収支		備考	
		団体 計	うち本事業		
当期経常増減額		11,530	0		
経常収益		10,284,220	8,310,696		
	うち 都からの委託料	0	0		
	うち 都からの補助金等	10,194,421	8,300,496		
経常費用		10,272,690	8,310,696		
	事業費	9,770,482	8,310,696		
	うち人件費	1,618,100	1,043,476		
	管理費	502,208	0		
	うち人件費	179,259	0		
当期経常外増減額		0	0		
経常外収益		0	0		
経常外費用		0	0		
法人税等(再掲)		0	0		
当期一般正味財産増減額		11,530	0		
当期指定正味財産増減額		139,218	0		
資産(期首残高)		87,840,295	-		
当期増加額		57,693,672	-		
	うち 都からの補助金等	10,194,421	-		
当期減少額		11,113,566	-		
資産(期末残高)		134,420,401	-		
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円)〔対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	特定	委託	東京都クラウドネットワーク運用保守委託	ソフトバンク株式会社	407,471,350
2	特定	サービス利用	クラウドインフラに係るAWS先行利用	株式会社日立製作所	236,468,000
3	特定	委託	東京都公式アプリ業務運営支援業務委託(単価契約)	株式会社エイチ・アイ・エス	69,745,225
4	特定	委託	保活ワンストッププロジェクト保育ICTシステム「CoDMON」における保活情報連携基盤との連携に伴う改修・運用・保守	株式会社コードモン	14,740,000
5	特定	委託	保活ワンストッププロジェクト保育ICTシステム「ルクミー」における保活情報連携基盤との連携に伴う改修・運用・保守	ユニファ株式会社	16,940,000
6	特定	委託	保活ワンストッププロジェクト保育ICTシステム「Kid'sView」における保活情報連携基盤との連携に伴う改修・運用・保守	日本ソフト開発株式会社	5,912,500

7	特定	委託	保活ワンストッププロジェクト保育ICTシステム「HOICT」における保活情報連携基盤との連携に伴う改修・運用・保守	株式会社両備システムズ	7,761,600
8	特定	委託	保活ワンストッププロジェクト保育ICTシステム「hoic」における保活情報連携基盤との連携に伴う改修・運用・保守	株式会社エクシオジャパン	5,145,525
9	特定	委託	保活ワンストッププロジェクト民間保活システム「えんさがそっ♪」における保活情報連携基盤との連携に伴う改修・運用・保守	BABY JOB株式会社	36,795,000
10	特定	委託	保活ワンストッププロジェクト民間保活システム「hoicil」における保活情報連携基盤との連携に伴う改修・運用・保守	株式会社コードモン	26,224,000
11	特定	委託	保活ワンストッププロジェクト保活情報連携基盤の改修・運用・保守及びライセンス調達	デロイトトーマツコンサルティング合同会社	226,155,600
12	特定	委託	東京都公式アプリの令和7年度実装に向けた調査・設計等委託	株式会社電通総研「Tokyo Tokyo Point (仮称)システム開発等に係る協定」に係る共同企業体	381,276,500
13	特定	委託	事業者データベースシステム運用保守等委託	富士通Japan株式会社	173,759,190
14	特定	委託	保活オンライン相談システムに関する設計・開発及び運用・保守業務	デロイトトーマツコンサルティング合同会社	100,595,000
15	特定	委託	東京都公式アプリ「つながるキャンペーン」業務運営支援	株式会社エイチ・アイ・エス	320,487,316
16	特定	委託	令和7年度東京都公式アプリ開発・運用・保守委託	フェリカポケットマーケティング株式会社	786,504,230
17	特定	委託	令和7年度第1期クラウドインフラサービス運用保守委託	東京都様クラウドインフラ基盤共同事業体	663,010,300
18	特定	サービス利用	東京都クラウドインフラにおけるAWSの利用	株式会社日立製作所	471,479,096
19	特定	委託	事業者データベースシステム追加開発等業務委託	富士通Japan株式会社	24,970,000
20	特定	委託	東京都公式アプリコールセンター等業務委託(単価契約)	株式会社エイチ・アイ・エス	117,219,300
21	特定	委託	共同セキュリティ監視センターシステムに係る多要素認証システムの設計・構築委託	富士通Japan株式会社	4,895,000
22	特定	サービス利用	令和7年度東京都クラウドインフラにおけるAWSの直接利用	アマゾンウェブサービスジャパン合同会社	117,869,774
23	特定	委託	子育て支援制度レジストリ更新支援ツール追加開発業務委託	株式会社NTTデータ	47,509,000
24	特定	委託	東京都公式アプリに関する開発支援委託	KDDIアイレット株式会社	15,950,000
25	特定	委託	東京都公式アプリにおける生活応援事業の実施に伴う業務運営支援委託(単価契約)	株式会社エイチ・アイ・エス	56,199,000
26	競争	委託	東京データプラットフォームデータ可視化業務委託	株式会社QUICK	19,658,138
27	競争	委託	東京都クラウド転換 R7伴走支援業務支援委託	KPMGコンサルティング株式会社	97,900,000
28	競争	委託	令和7年度「伴走型若手DX人材育成事業」に係る業務委託	デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー合同会社(合同会社デロイトトーマツ)	229,103,216
29	競争	委託	保活ワンストッププロジェクト運営補助業務委託	SCSKサービスウェア株式会社	49,236,000
30	競争	委託	子育て支援制度に係るデータ更新等委託	株式会社オノフ	4,503,400

31	競争	委託	共同セキュリティ監視センターシステム 開発業務委託	富士通Japan株式会社	157,982,000
32	競争	委託	東京都クラウド利用ガイドサイト構築	デロイトトーマツコンサルティング合同会社(合同会社デロイトトーマツ)	97,900,000
33	競争	委託	東京都ユーザーレビュー基盤設計・構築 支援委託(準委任)	株式会社ウフル	38,500,000
34	競争	委託	保育施設入所指数シミュレーションの設計・ 開発及び運用・保守業務	株式会社ゼネット	39,490,000
35	競争	委託	子育て支援制度レジストリ更新支援ツール 開発業務委託	株式会社NTTデータ	19,690,000
36	競争	委託	行政手続きのワンストップ化アイデア検証 支援委託	株式会社NTTデータ	9,757,000
37	競争	委託	東京都クラウドインフラマルチクラウド設計・ 構築支援委託(準委任)	富士通Japan株式会社	228,608,358
38	競争	委託	汎用クローラーの技術検証業務委託	日本電気株式会社	43,670,000
39	競争	委託	子育て支援制度レジストリ更新支援ツール 自動登録サービス構築委託	株式会社NTTデータ	12,870,000
40	競争	サービス利用	東京都クラウドインフラマルチクラウド設計・ 構築ライセンス調達	株式会社大塚商会	21,391,642
41	競争	委託	共同セキュリティ監視センターシステム 運用支援業務委託	デロイトトーマツサイバー合同会社	28,600,000
42	競争	委託	生活保護AIヘルプデスクアイデア検証 支援委託(準委任)	株式会社NTTデータ	5,746,400
43	競争	委託	生活保護AIヘルプデスク構築委託	株式会社博報堂アイ・スタジオ	18,095,000
44	競争	サービス利用	リスクスコアサービスライセンス提供業務	株式会社コンステラセキュリティ ティジャパン	11,806,300
45	独占	サービス利用	高度AI開発・テクニカルライティング自動化 サービスの利用(Claude)	Anthropic PBC	4,523,200
46	独占	委託	共同SOCエグゼクティブセキュリティダッシュ ボード構築業務委託	日本電気株式会社	26,330,260
47	独占	サービス利用	令和7年度「伴走型若手DX人材育成事業」に 係る受講者向けオンライン学習サービスの ライセンス購入	株式会社ベネッセコーポレーション	8,079,500
48	少額	サービス利用	東京都公式アプリコンタクトセンター用 電話回線の利用	東日本電信電話株式会社	6,252,109
49	少額	委託	東京都公式アプリコンタクトセンターCTI システム調達	株式会社RevComm	4,647,500
50	少額	委託	東京都公式アプリコンタクトセンターCRM システム調達	株式会社セールスフォース・ ジャパン	4,326,517
51	少額	委託	東京都公式アプリ開発支援委託(準委任)	レバテック株式会社	4,125,000
52	少額	委託	クラウドネットワークサービスデータセンター 構内配線及びクラウド接続委託(単価契約)	ソフトバンク株式会社	5,171,375
53	少額	サービス利用	CSP(クラウドサービスプロバイダー)利用料 ダッシュボードの切り替え	Alphaus株式会社	3,960,000
54	少額	委託	子育て支援制度レジストリ更新支援ツール 作成データに基づく国レジストリファイル アップロード業務委託	株式会社NTTデータ	4,664,000

55	少額	委託	東京都公式アプリ開発支援業務委託 (モバイルエンジニア)	レバテック株式会社	4,661,580
56	少額	委託	東京都公式アプリ開発支援業務委託 (iOS基本機能)	レバテック株式会社	3,506,580
57	少額	委託	東京都公式アプリ開発支援業務委託 (iOS外部連携機能)	レバテック株式会社	2,750,000
58	少額	委託	GovTech東京パートナーズに係るコンテ ンツ制作等業務委託	株式会社アングルクリエイト	3,300,000
59	少額	委託	GovTech東京パートナーズに係る説明 動画制作業務委託	株式会社VECKS	4,400,000
60	少額	委託	東京都公式アプリ開発支援業務委託 (Androidモバイルアプリ開発)	株式会社Hajimari	3,161,400
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件				2	6,875,368
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					
5 特定契約の特命理由〔対象:特定契約のうち250万円以上の契約〕					
No.	契約種別	契約件名		契約相手方	契約金額(円)
1	委託	東京都クラウドネットワーク運用保守委 託		ソフトバンク株式会社	407,471,350
特命理由					
・概要 本件は、東京都クラウドインフラの利用者(東京都各局等)と東京都クラウドインフラ間を接続するためのクラウドネットワークサー ビスの提供に係る運用保守を委託するもの。 ・特定理由 本委託における運用保守の役務開始については、東京都クラウドインフラの利用者のうち12システムが先行して2025年4月1日に 利用を予定していることから、2025年4月1日での運用開始が求められている。しかしながら、本件の委託先が設計構築委託業者 であるソフトバンク株式会社以外である場合、運用保守拠点の切り替えに係る作業が必要となる。具体的には、委託事業者の運用 保守拠点と東京都クラウドネットワークのアクセス回線の再敷設、並びに各ネットワーク機器の監視のための設定変更作業が必要と なる。上述の作業実施期間においては保守対応ができない為、障害が発生した場合にクラウドネットワークサービスの提供ができ なくなり、先行利用システムの業務に大きな影響を与えてしまうリスクがある。 以上を踏まえ、ソフトバンク株式会社を特定契約の相手方として選定する。					
No.	契約種別	契約件名		契約相手方	契約金額(円)
2	サービス利用	クラウドインフラに係るAWS先行利用		株式会社日立製作所	236,468,000
特命理由					

・概要 GovTech東京が設計・構築を進めている東京都クラウドインフラについて、2025年4月1日より東京都クラウドインフラの利用者（東京都各局等）の一部が先行利用を開始する予定であることから、利用者が東京都クラウドインフラのアマゾン・ウェブ・サービスの利用を開始できるよう、東京都クラウドインフラの利用料の支払いに関する契約を締結するもの。 ・特定理由 GovTech東京は東京都クラウドの構築にあたり、「東京都様クラウドインフラ基盤共同事業体」（以下「共同事業体」という）と「東京都クラウドインフラ設計・構築委託」を締結している。東京都クラウドインフラのアマゾン・ウェブ・サービスの環境提供を行っているのは、共同事業体の構成企業の株式会社日立製作所のみであり、株式会社日立製作所と締結している「環境提供サービス for アマゾン ウェブ サービス基本契約書」（以下「基本契約書」という。）及び「環境提供サービス for アマゾンウェブサービスの第三者への提供に関する合意書」によって、第三者である東京都各局等がアマゾン・ウェブ・サービスを利用可能となっている。実際の利用にあたっては、基本契約書に基づき、利用料の支払いに関する個別契約を締結する必要がある。以上のことから、株式会社日立製作所と特定契約を締結する。				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
3	委託	東京都公式アプリ業務運営支援業務委託(単価契約)	株式会社エイチ・アイ・エス	69,745,225
特命理由				
・概要 「東京都公式アプリ」（東京アプリ）を用いて、東京ポイント等をイベント参加者へ付与するためには、東京アプリのシステム基盤に、当該イベントの開催日や場所、付与ポイント数などのイベント情報を登録する必要がある。また、付与することができる東京ポイント数には限りがあるため、東京ポイントの付与状況を管理する必要があることに加え、東京ポイントは決済事業者等のポイント等又は自治体施設等の入場券と交換されるため、交換状況の管理を行う必要がある。本委託は、イベント情報の登録や、東京ポイント付与状況及び交換状況の確認、交換された東京ポイント原資の支払及びコールセンターの運営等を委託するもの。 ・特定理由 「東京都公式アプリ」（東京アプリ）について、東京都は株式会社エイチ・アイ・エスへ事務支援を委託し、運営事務局を担っている。運営事務局では、イベント情報の登録、東京ポイント付与状況及び交換状況の確認、東京ポイント原資の支払及びコールセンターの運営等を実施している。東京都による運営事務局は2025年3月31日をもって満了し、2025年4月1日からはGovTech東京が運営事務局を担うことになる。「東京アプリ」については2025年2月17日にリリースされ、ポイント交換やユーザー等からの問合せについて、運営事務局が対応しているところである。2025年4月1日より運営事務局の事務支援事業者が変更された場合、新体制の構築に時間を要することから、2025年4月1日から民間決済事業者のポイントへの交換に対応できない状態が一定期間発生する他、年度当初にコールセンターの円滑な立ち上げができないリスクが生じる。その場合、「東京アプリ」ユーザーや他自治体等関係各所からの信用失墜につながり、「東京アプリ」の事業推進に多大なる支障が生じてしまう。以上のことから、「東京アプリ」の安定運営を図るため、運営事務局の現行事務支援事業者である株式会社エイチ・アイ・エスと特定契約を締結する。				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
4	委託	保活ワンストッププロジェクト保育ICTシステム「CoDMON」における保活情報連携基盤との連携に伴う改修・運用・保守	株式会社コードモン	14,740,000
特命理由				
・概要 一般財団法人GovTech東京では、令和6年10月より、「施設検索」「見学予約」「手続情報検索」「入所申請」を、任意の民間保活システムを通じて全てオンラインかつワンストップで行うことを実現し、保活を行う保護者の一連の手続の負担軽減の実現を目指す「保活ワンストッププロジェクト」を企画・運用している。このうち、保育所における園務管理システム（以下「保育ICTシステム」という）は、保活情報連携基盤と接続し、見学予約申請通知等をデータ連携する機能を提供している。本事業について、保育ICTシステムのうち「CoDMON」の機能の改善と継続・安定稼働のため、改修・運用・保守に関する業務を実施し、保活ワンストッププロジェクトに伴うサービスが、保育施設等のユーザーへ常に円滑に行われるよう、利用環境を構築・維持することを目的とするもの。 ・特定理由 東京都及びGovTech東京は、保活に関する一連の手続きをオンライン・ワンストップで可能とする保活ワンストッププロジェクトについて、国のデジタル田園都市国家構想交付金TYPESを活用し、基礎自治体と連携し取組を実施している。令和7年度の実施にあたっては、東京都が参画の内定を通知した自治体における対象保育施設が導入している保育ICTシステムについて、改修・運用・保守業務に関し、そのサービスを利用し保活連携基盤との連携にかかる効果検証を行う。保育ICTシステム「CoDMON」は参画する自治体の保育施設が導入しているシステムであり、株式会社コードモンは本システムの運営事業者であることから、本件業務を履行できる唯一の事業者として委託先とする。				

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
5	委託	保活ワンストッププロジェクト保育ICTシステム「ルクミー」における保活情報連携基盤との連携に伴う改修・運用・保守	ユニファ株式会社	16,940,000
特命理由				
・概要 一般財団法人GovTech東京では、令和6年10月より、「施設検索」「見学予約」「手続情報検索」「入所申請」を、任意の民間保活システムを通じて全てオンラインかつワンストップで行うことを実現し、保活を行う保護者の一連の手続の負担軽減の実現を目指す「保活ワンストッププロジェクト」を企画・運用している。このうち、保育所における園務管理システム(以下「保育ICTシステム」という)は、保活情報連携基盤と接続し、見学予約申請通知等をデータ連携する機能を提供している。本件は、保活ワンストッププロジェクトに伴うサービスが、保育施設等のユーザーへ常に円滑に行われるよう、利用環境を構築・維持することを目的とするもの。 ・特定理由 東京都及びGovTech東京は、保活に関する一連の手続きをオンライン・ワンストップで可能とする保活ワンストッププロジェクトについて、国のデジタル田園都市国家構想交付金TYPESを活用し、基礎自治体と連携し取組を実施している。令和7年度 of 取組実施にあたっては、東京都が参画の内定を通知した自治体における対象保育施設が導入している保育ICTシステムについて、そのサービスを利用し保活連携基盤との連携にかかる効果検証を行う。保育ICTシステム「ルクミー」は参画する自治体の保育施設が導入しているシステムでありユニファ株式会社は本システムの運営事業者であることから、本件業務を履行できる唯一の事業者として、ユニファ株式会社を本件業務の委託先とする。				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
6	委託	保活ワンストッププロジェクト保育ICTシステム「Kid'sView」における保活情報連携基盤との連携に伴う改修・運用・保守	日本ソフト開発株式会社	5,912,500
特命理由				
・概要 一般財団法人GovTech東京では、令和6年10月より、「施設検索」「見学予約」「手続情報検索」「入所申請」を、任意の民間保活システムを通じて全てオンラインかつワンストップで行うことを実現し、保活を行う保護者の一連の手続の負担軽減の実現を目指す「保活ワンストッププロジェクト」を企画・運用している。このうち、保育所における園務管理システム(以下「保育ICTシステム」という)は、保活情報連携基盤と接続し、見学予約申請通知等をデータ連携する機能を提供している。本件は、保活ワンストッププロジェクトに伴うサービスが、保育施設等のユーザーへ常に円滑に行われるよう、利用環境を構築・維持することを目的とするもの。 ・特定理由 東京都及びGovTech東京は、保活に関する一連の手続きをオンライン・ワンストップで可能とする保活ワンストッププロジェクトについて、国のデジタル田園都市国家構想交付金TYPESを活用し、基礎自治体と連携し取組を実施している。令和7年度 of 取組実施にあたっては、東京都が参画の内定を通知した自治体における対象保育施設が導入している保育ICTシステムについて、そのサービスを利用し保活連携基盤との連携にかかる効果検証を行う。保育ICTシステム「Kid's View」は参画する自治体の保育施設が導入しているシステムであり日本ソフト開発株式会社は本システムの運営事業者であることから、本件業務を履行できる唯一の事業者として、日本ソフト開発株式会社を本件業務の委託先とする。				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
7	委託	保活ワンストッププロジェクト保育ICTシステム「HOICT」における保活情報連携基盤との連携に伴う改修・運用・保守	株式会社両備システムズ	7,761,600
特命理由				

・概要 一般財団法人GovTech東京では、令和6年10月より、「施設検索」「見学予約」「手続情報検索」「入所申請」を、任意の民間保活システムを通じて全てオンラインかつワンストップで行うことを実現し、保活を行う保護者の一連の手続の負担軽減の実現を目指す「保活ワンストッププロジェクト」を企画・運用している。このうち、保育所における園務管理システム(以下「保育ICTシステム」という)は、保活情報連携基盤と接続し、見学予約申請通知等をデータ連携する機能を提供している。本件は、保活ワンストッププロジェクトに伴うサービスが、保育施設等のユーザーへ常に円滑に行われるよう、利用環境を構築・維持することを目的とするもの。 ・特定理由 東京都及びGovTech東京は、保活に関する一連の手続きをオンライン・ワンストップで可能とする保活ワンストッププロジェクトについて、国のデジタル田園都市国家構想交付金TYPESを活用し、基礎自治体と連携し取組を実施している。令和7年度の実施にあたっては、東京都が参画の内定を通知した自治体における対象保育施設が導入している保育ICTシステムについて、そのサービスを利用し保活連携基盤との連携にかかる効果検証を行う。保育ICTシステム「HOICT」は参画する自治体の保育施設が導入しているシステムであり、株式会社両備システムズは本システムの運営事業者であることから、本件業務を履行できる唯一の事業者として、株式会社両備システムズを本件業務の委託先とする。				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
8	委託	保活ワンストッププロジェクト保育ICTシステム「hoic」における保活情報連携基盤との連携に伴う改修・運用・保守	株式会社エクシオジャパン	5,145,525
特命理由				
・概要 一般財団法人GovTech東京では、令和6年10月より、「施設検索」「見学予約」「手続情報検索」「入所申請」を、任意の民間保活システムを通じて全てオンラインかつワンストップで行うことを実現し、保活を行う保護者の一連の手続の負担軽減の実現を目指す「保活ワンストッププロジェクト」を企画・運用している。このうち、保育所における園務管理システム(以下「保育ICTシステム」という)は、保活情報連携基盤と接続し、見学予約申請通知等をデータ連携する機能を提供している。本件は、保活ワンストッププロジェクトに伴うサービスが、保育施設等のユーザーへ常に円滑に行われるよう、利用環境を構築・維持することを目的とするもの。 ・特定理由 東京都及びGovTech東京は、保活に関する一連の手続きをオンライン・ワンストップで可能とする保活ワンストッププロジェクトについて、国のデジタル田園都市国家構想交付金TYPESを活用し、基礎自治体と連携し取組を実施している。令和7年度の実施にあたっては、東京都が参画の内定を通知した自治体における対象保育施設が導入している保育ICTシステムについて、そのサービスを利用し保活連携基盤との連携にかかる効果検証を行う。保育ICTシステム「Hoic」は参画する自治体の保育施設が導入しているシステムであり、株式会社エクシオジャパンは本システムの運営事業者であることから、本件業務を履行できる唯一の事業者として、株式会社エクシオジャパンを本件業務の委託先とする。				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
9	委託	保活ワンストッププロジェクト民間保活システム「えんさがそっ♪」における保活情報連携基盤との連携に伴う改修・運用・保守	BABY JOB株式会社	36,795,000
特命理由				
・概要 一般財団法人GovTech東京では、令和6年10月より、「施設検索」「見学予約」「手続情報検索」「入所申請」を、任意の民間保活システムを通じて全てオンラインかつワンストップで行うことを実現し、保活を行う保護者の一連の手続の負担軽減の実現を目指す「保活ワンストッププロジェクト」を企画・運用している。このうち、民間保活システムは、保活情報連携基盤と接続し、施設情報検索、見学予約申請を提供している。本件は、保活ワンストッププロジェクトに伴うサービスが、保護者をはじめとするユーザーへ常に円滑に行われるよう、利用環境を構築・維持することを目的とするもの。 ・特定理由 東京都及びGovTech東京は、保活に関する一連の手続きをオンライン・ワンストップで可能とする保活ワンストッププロジェクトについて、国のデジタル田園都市国家構想交付金TYPESを活用し、基礎自治体と連携し先導的な取組を実施している。実施にあたっては、東京都が「保活情報連携基盤」との接続に関する検証に協力する民間保活システムの事業者を公募により認定している。民間保活システム「えんさがそっ♪」の運営事業者であるBABY JOB株式会社は、保活ワンストッププロジェクトに協力する事業者として認定されていることから、本件業務を履行できる者として、BABY JOB株式会社を委託先とする。				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)

10	委託	保活ワンストッププロジェクト民間保活システム「hoicil」における保活情報連携基盤との連携に伴う改修・運用・保守	株式会社コードモン	26,224,000	
特命理由					
・概要 一般財団法人GovTech東京では、令和6年10月より、「施設検索」「見学予約」「手続情報検索」「入所申請」を、任意の民間保活システムを通じて全てオンラインかつワンストップで行うことを実現し、保活を行う保護者の一連の手続の負担軽減の実現を目指す「保活ワンストッププロジェクト」を企画・運用している。このうち、民間保活システムは、保活情報連携基盤と接続し、施設情報検索、見学予約申請を提供している。本件は、保活ワンストッププロジェクトに伴うサービスが、保護者をはじめとするユーザーへ常に円滑に行われるよう、利用環境を構築・維持することを目的とするもの。 ・特定理由 東京都及びGovTech東京は、保活に関する一連の手続きをオンライン・ワンストップで可能とする保活ワンストッププロジェクトについて、国のデジタル田園都市国家構想交付金TYPESを活用し、基礎自治体と連携し先導的な取組を実施している。実施にあたっては、東京都が「保活情報連携基盤」との接続に関する検証に協力する民間保活システムの事業者を公募により認定している。民間保活システム「hoicil」の運営事業者である株式会社コードモンは、保活ワンストッププロジェクトに協力する事業者に認定されていることから、本件業務を履行できる者として、株式会社コードモンを委託先とする。					
5	特定理由	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
11	委託	保活ワンストッププロジェクト保活情報連携基盤の改修・運用・保守及びライセンス調達	デロイトトーマツコンサルティング合同会社	226,155,600	
特命理由					
・概要 一般財団法人GovTech東京では、令和6年10月より、「施設検索」「見学予約」「手続情報検索」「入所申請」を、任意の民間保活システムを通じて全てオンラインかつワンストップで行うことを実現し、保活を行う保護者の一連の手続の負担軽減の実現を目指す「保活ワンストッププロジェクト」を企画・運用している。このうち、保活情報連携基盤(以下「基盤」という。)は、各民間保活システム・保育ICTを接続し、リアルタイムにデータ連携を行うクラウドサービスとして機能を提供している。本事業について、基盤機能の改善と継続・安定稼働を目的とし、改修・運用・保守及びライセンス調達に関する業務を委託する。 ・特定理由 東京都及びGovTech東京は、保活に関する一連の手続きをオンライン・ワンストップで可能とする保活ワンストッププロジェクトについて、国のデジタル田園都市国家構想交付金TYPESを活用し、基礎自治体と連携しながら令和8年度までの取組みとして実施している。 令和6年度に構築した保活情報連携基盤(以下「基盤」という)は、各民間保活システム・保育ICTを接続し、リアルタイムにデータ連携を行うクラウドサービスとして、その機能を提供している。令和7年度は、本事業について、基盤の安定稼働継続を目的とした運用・保守及びライセンス調達の他、基盤機能の迅速かつ効率的な改善を目的とした改修を行う。改修にあたっては、追加機能の搭載という第二次開発の位置づけであることから、当該基盤の現行開発事業者であるデロイトトーマツ コンサルティング合同会社と特定契約を締結する。					
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)	
12	委託	東京都公式アプリの令和7年度実装に向けた調査・設計等委託	株式会社電通総研「Tokyo Tokyo Point (仮称)システム開発等に係る協定」に係る共同企業体	381,276,500	
特命理由					
・概要 一般財団法人GovTech東京では、東京都との協働事業として、都や区市町村が、施策推進にあたってのインセンティブを付与できる仕組みを実現するための共通基盤、東京都公式アプリの構築を進めている(24G基第4号「Tokyo Tokyo Point (仮称)システム開発等に係る協定」)。本件は、令和7年度の東京都公式アプリの開発・運用等を委託するもの。 ・特定理由 東京都公式アプリは、令和6年度にポイント機能リリース、令和7年度にマイナンバー連携や決済事業者追加など、段階的な機能リリースを予定しており、複数年を見据えて設計・開発、システム運用等に取り組む必要があるため、「Tokyo Tokyo Point (仮称)システム開発等に係る協定」に係る共同企業体と、「Tokyo Tokyo Point (仮称)システム開発等の連携協定書」を、令和8年3月31日まで締結しており、本連携協定書に基づき共同企業体と特定契約を締結する。					
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)	
13	委託	事業者データベースシステム運用保守等委託	富士通Japan株式会社	173,759,190	

特命理由				
・概要 一般財団法人GovTech東京では、法人情報蓄積を目的とした共通のデータベース(事業者データベースシステム。以下「本システム」という。)の構築を実施している。 本システムは、事業者の利便性向上や都庁内の業務効率化を図るために事業者の情報を蓄積・連携する基盤であり、利用者及び連携先のシステムに対して必要な情報を24時間365日提供する必要がある。このため本システムは常時安定的に稼働する必要があり、システムの改修や障害等発生時には、可能な限り迅速に復旧することが求められる。以上の目的を達成するため、本システムの運用保守及び改修等の業務について、必要な知見を有する事業者へ委託する。 ・特定理由 本システムは、Informatica MDM及びMicrosoft Azure等のクラウドサービス上に独自の機能を構築しているとともに、事業者の情報を蓄積・管理している。このため、本システムの運用にあたっては、利用するクラウドサービスの知識に加え、独自に構築した機能及び蓄積した情報の管理プロセス等について精緻に把握していることが必要不可欠である。また、障害等が発生した場合には、構築した事業者以外では迅速かつ適切な対応ができず、早期のシステム復旧が困難となる。富士通Japan株式会社は本システムを構築した事業者であり、本システムの仕様及び設定内容を細部に至るまで詳細に把握していることから、本件を唯一履行可能な事業者である。以上を踏まえ、富士通Japan株式会社を特定契約の相手方として選定する。				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
14	委託	保活オンライン相談システムに関する設計・開発及び運用・保守業務	デロイトトーマツコンサルティング合同会社	100,595,000
特命理由				
・概要 保活ワンストッププロジェクト(以下「本プロジェクト」という。)は、「保活」に関する様々な課題、たとえば、保育園探しや、入園に必要な手続・施設に関する情報が一元化されておらず情報収集が困難であることや、手続きにおいて、対面、紙、電話等のアナログな手段しかないといった課題の解決を図るため、保活に関する一連の手続きをオンライン・ワンストップで可能とすることで、保活に係る保護者等の負担軽減を実現するもの。本契約は、過年度までに本プロジェクトで開発した保活情報連携基盤の新機能としてオンライン上で自治体との相談機会を保護者に提供することにより、窓口来庁の負担を軽減するとともに、自治体職員の相談対応業務を効率化するためのシステムの設計・開発及び運用・保守業務を行うもの。新機能は、自治体職員が保護者からの相談に対応可能な日時を予約枠として作成し、保護者が予約枠に申込をすることでWeb会議のURLが生成される仕組みを有する。 ・特定理由 新機能は、自治体職員の業務負担軽減のため、本プロジェクトの既存の見学予約や施設情報確認と併せて同じ管理画面で利用できるようにする。仮に、この新機能を既存の基盤外でシステムを構築した場合、利用する保護者の個人情報や自治体アカウントを分散して管理することになり、セキュリティリスクが高まるため、新機能は既存の保活情報連携基盤上に追加開発する必要がある。保活情報連携基盤上で新機能を安定的に開発・運用するためには、既存機能の十分な理解を前提とし、既存システムとの整合性や統一感を確保することが不可欠である。これにより、開発・保守運用のリスク低減や利用者の利便性向上が実現できる。また、本機能を活用する相談が集中する時期と見込まれる11月～12月に利用いただくためには、本年11月に本機能をリリースすることが必須であり、開発期間が極めて短い。これらのことから、本件の受託にあたっては、保活情報連携基盤のプログラム及びデータベース構造等を熟知していることが必須と考えられる。保活情報連携基盤のプログラム及びデータベース構造等を熟知し、最短期間で開発を完了できる体制を有しているのは、「保活ワンストッププロジェクト保活情報連携基盤の改修・運用・保守及びライセンス調達」に基づき運用を行う「デロイトトーマツ コンサルティング合同会社」において他になく、保活情報連携基盤の機能と整合性のある安定した品質の新機能を構築し、リリースに間に合わせるためには、即時着手が可能な当該事業者による対応が不可欠である。				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
15	委託	東京都公式アプリ「つながるキャンペーン」業務運営支援	株式会社エイチ・アイ・エス	320,487,316
特命理由				

・概要 東京都公式アプリ「つながるキャンペーン(仮称)」による東京ポイントの付与や東京ポイント付与状況及び交換状況の確認、交換された東京ポイント原資の支払及びコールセンターの運営等を委託する。 ・特定理由 現行の東京アプリ運用業務は、「東京都公式アプリ業務運営支援業務委託」に基づき、株式会社エイチ・アイ・エスが、東京アプリの運用、コールセンター、ポイント管理を一体的に担っている。本事業においても設置するコールセンターについては、既存のものを拡充することが効率的であり、また、都民からの問い合わせ先としても一元化すべきであることや、ポイント原資の管理についても現行分の原資とあわせて行う必要があり既存業務との連携や運用ノウハウの継続が不可欠であることから、当該事業者が、契約内容を履行できる唯一の事業者である。仮に、他の事業者が本事業を受託した場合、現在のイベント用問い合わせ窓口とキャンペーン用問い合わせ窓口が分離されるため、問い合わせ対応の一貫性が損なわれ、都民にとっても非常にわかりづらい状況となる。さらに、東京アプリの運用やポイント管理業務が別事業者に分割されることで、システム連携や情報共有が複雑化し、調整・管理に必要な事務工数が大幅に増加することにより、行政側の運営にも支障をきたし都民サービスの質が低下する恐れがある。				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
16	委託	令和7年度東京都公式アプリ開発・運用・保守委託	フェリカポケットマーケティング株式会社	786,504,230
特命理由				
・概要 一般財団法人GovTech東京では、東京都との協働事業として、都や区市町村が、都民一人ひとりがスマホ一つで行政とつながり、より便利になったという実感を都民に届けるための「東京と“つながる”アプリ」として、東京都公式アプリ(以下「東京アプリ」という。)の構築を進めている。本件は、令和7年度の東京都公式アプリ開発等に係る業務を委託するもの。 ・特定理由 東京アプリは、令和6年度にポイント機能リリースを行い、令和7年度には、マイナンバー連携や決済事業者追加など、段階的な機能リリースを予定している。そのため、複数年の契約を見据えて、システム設計・開発・運用・保守業務を一体に取り組むことを目的に、令和6年9月2日に共同企業体と協定を締結(終期:令和8年3月31日)し、これに基づき「東京都公式アプリの令和7年度実装に向けた調査・設計等委託(以下「調査・設計等委託」という。)」により、東京アプリ開発に向けた調査・設計等業務を進めてきた。上記を踏まえ、本契約では、これまでの調査・設計等委託の成果に基づく連携機能開発、運用、保守、改善等の業務が中心となり、それを担ってきたのが、フェリカポケットマーケティング株式会社であることから、特定契約を締結する。				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
17	委託	令和7年度第1期クラウドインフラサービス運用保守委託	東京都様クラウドインフラ基盤共同事業体	663,010,300
特命理由				
・概要 一般財団法人GovTech東京(以下「GTT」という。)は、東京都各局等の業務システムのクラウド転換を進めるために、東京都と協働して、東京都クラウドインフラを構築している。東京都クラウドインフラは、第1期の構築としてAmazon Web Servicesでのクラウド環境を構築しており、東京都各局等の一部において先行利用を実施しているところ、今般、令和7年11月より本番運用を開始する予定であるため、その運用保守について委託するもの。 ・特定理由 本委託で運用保守対象の東京都クラウドインフラについては、令和7年11月初旬に本番運用を予定している。また、先行利用としてGTT及び東京都の6組織のシステムが既に稼働している。本契約の履行にあたっては、東京都クラウドインフラ利用者の日常業務に支障をきたさないよう、24時間365日安定的に稼働させるとともに、不具合が発生した場合には即座に復旧対応を実施する必要がある。本件の委託先が、今年度設計構築委託である東京都クラウドインフラ共同事業体(代表企業・株式会社日立製作所)以外の場合、委託事業者の運用保守環境の構築及び監視のための運用保守拠点の準備作業が新たに必要であり、準備期間においては保守対応ができない。また、準備期間中に障害等が発生した場合には、迅速かつ適切な対応ができず、早期のサービス復旧が困難となる。東京都クラウドインフラ共同事業体は、本クラウドインフラサービスを構築した事業者であり、仕様及び設定内容を細部に至るまで詳細に把握していることから、本委託を唯一履行可能な事業者である。				

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
18	サービス利用	東京都クラウドインフラにおけるAWSの利用	株式会社日立製作所	471,479,096
特命理由				
・概要 一般財団法人GovTech東京は、東京都各局等における業務システムのクラウド移行を推進するため、東京都と連携して東京都クラウドインフラの構築を進めており、東京都各局等の一部において先行利用が開始されている。本件は、2025年11月初旬に予定されている本番運用を見据え、東京都各局等の利用者が東京都クラウドインフラ上で業務システムを利用可能とするため、次期(2025年10月1日から2026年3月31日)AWSの利用を目的とするものである。 ・特定理由 東京都クラウドインフラではAWSを利用しているが、先行利用分としてMember Accountが稼働しており、これらはSPAM契約に基づいて運用されている。SPAM契約では、Management Account及びMember Accountは再販事業者(リセラー)に帰属しているため、契約形態の変更やアカウントの移行が困難となる。一方、ECAM契約では、Member AccountがエンドユーザーであるGovTech東京に帰属するため、Amazon社との直接契約に必要な契約形態の変更やアカウントの切り替えが容易となる。本調達において、サービス契約形態をECAM契約に変更することで、2026年4月からはManagement Accountの変更が可能となり、この機会にAmazon社と直接契約を締結することで、従前より大幅に低廉な価格でAWSの調達をすることを計画している。以上を踏まえ、設計構築委託及び先行利用におけるAWSサービス提供事業者が株式会社日立製作所以外となった場合は、SPAM契約からECAM契約への移行権限がないため、アカウントの切り替えが不可能となり、調達費用の削減へと繋げることができない。このため、先行利用のAWS提供事業者である日立製作所と特定契約を締結する。				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
19	委託	事業者データベースシステム追加開発等業務委託	富士通Japan株式会社	24,970,000
特命理由				
・概要 一般財団法人GovTech東京では、東京都における事業者情報の蓄積を目的とした共通のデータベース(事業者データベースシステムを指す。以下「本システム」という。)を構築し、運用している。本システムは、補助金申請手続き等に係る事業者の利便性向上や都庁内の業務効率化を図るため、行政手続を行った事業者の情報を蓄積し、都庁内の他のシステムに対して必要な情報を提供する基盤である。本件は、事業者向けの補助事業等のワンストップ実現のため、本システムと国の補助金申請システムである「jGrants」との連携に加え、「福祉・保健医療分野のデジタルプラットフォーム」との連携内容の見直しを実現するために本システムにおける追加機能の開発及び既存機能の改修を行うもの。 ・特定理由 本システムは、クラウドサービス上に独自の機能を構築しているとともに、複数のデータソースから事業者の情報を収集し、蓄積・管理している。このため、本システムにおける追加開発及び既存機能の改修にあたっては、利用するクラウドサービスの知識に加え、本システムで独自に構築した機能及び蓄積した情報の管理プロセス等について精緻に把握していることが必要不可欠である。また、リリース時に障害等が発生した場合には、構築した事業者以外では迅速かつ適切な対応ができず、早期のシステム復旧が困難となる。富士通Japan株式会社は、本システムを構築した事業者であり、本システムの仕様及び設定内容を細部に至るまで詳細に把握していることから、本件を唯一履行可能な事業者である。				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
20	委託	東京都公式アプリコールセンター等業務委託(単価契約)	株式会社エイチ・アイ・エス	117,219,300
特命理由				

・概要 東京アプリでのイベント情報の登録や、東京ポイント付与状況及び交換状況の確認、交換された東京ポイント原資の支払及び東京アプリを利用するユーザーからの問合せ対応等のサポートを目的としたコールセンターの運営を委託により運営しているが、今後、東京アプリ生活応援事業(仮称)にむけて、東京アプリのユーザーからの問い合わせが増加することが予想され、問い合わせに対応する体制の柔軟な拡張が必要となる。 ・特定理由 現行の東京アプリ運用業務は、株式会社エイチ・アイ・エスが、東京アプリの運用、コールセンター、ポイント管理を一体的に担っている。本事業において設置するコールセンターについては、既存のものを拡充することが効率的であり、また、都民からの問い合わせ先としても一元化すべきであることや、ポイント原資の管理についてもキャンペーン分の原資とあわせて行う必要があり、既存業務との連携や運用ノウハウの継続が不可欠であることから、当該事業者が、契約内容を履行できる唯一の事業者である。以上を踏まえ、株式会社エイチ・アイ・エスを特定契約の相手方として選定する。				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
21	委託	共同セキュリティ監視センターシステムに係る多要素認証システムの設計・構築委託	富士通Japan株式会社	4,895,000
特命理由				
・概要 一般財団法人GovTech東京は、東京都におけるサイバーセキュリティセンター構想の実現のため全庁横断で複数のセキュリティ機器から関連ログを収集、蓄積・分析するシステムを開発整備中であり、将来的に政策連携団体、地方独立行政法人、区市町村に拡大することを視野としてマルチテナント運用が可能な方式を整備しているところである。この共同セキュリティ監視センターシステム(以下「本システム」という。)をマルチテナント運用することに伴い、利用者のセキュリティレベルを向上させるためには、多要素認証システムを導入する必要がある。 本システムの構築については、クラウドベースのデータ分析プラットフォームであるSplunk Cloud上にSIEM(※)基盤の機能を構築中であり、機能設計を進めていく過程でSIEM基盤に必要な可用性やセキュリティ要件が明確になった。そのため、本委託において、情報セキュリティ環境の高度化及びシステム運用における可用性確保の重要性を踏まえ、SIEM基盤と接続実績のある認証機能に対しての追加開発を行うもの。 ※「SIEM (Security Information and Event Management)」とは、情報システムにおけるセキュリティ関連のログ、イベント情報、及びその他の関連データを一元的に収集・蓄積・分析し、脅威の検出、インシデント対応、及びコンプライアンス遵守を目的とする管理手法または技術を指す。 ・特定理由 本件は、SIEM基盤と接続実績のある認証機能に対して追加開発する必要があるが、受託者に対しては、下記(1)(2)に示すとおり、Splunk Cloudの知識に加え、本システムで独自に構築した機能及び蓄積したログの分析方法等について精緻に把握していることが必要不可欠である。 (1) 認証機能はSIEM基盤と接続実績があり、かつ高セキュリティ性と高可用性を実現すること。 (2) 認証機能を提供するにあたり、以下の要件を満たせること ・SIEMとの連携精度の確保: ログの正確性やリアルタイム性がSIEMの分析精度に直結するため、連携品質の維持が担保できること ・セキュリティリスクへの対応: 外部からの攻撃手法が日々進化しており、認証機能に対する脆弱性の早期発見と対処が可能なこと ・可用性の継続的維持: 認証機能の停止は業務全体に重大な影響を及ぼすため、障害発生時の迅速な復旧体制と予防的保守を提供できること 富士通Japan株式会社は、本システムを構築した事業者であり、本システムの仕様及び設定内容を細部に至るまで詳細に把握していることから、本件を唯一履行可能な事業者である。				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
22	サービス利用	令和7年度東京都クラウドインフラにおけるAWSの直接利用	アマゾンウェブサービスジャパン合同会社	117,869,774
特命理由				

・事業概要 一般財団法人GovTech東京(以下「GTT」という。)は、東京都と協働し、行政サービスの更なる向上と、東京都の各局及び政策連携団体等(以下「各局等」という。)の業務システムの構築及び運用に係る効率化とコストの低減に向けて、クラウドサービスの利用基盤である東京都クラウドインフラ(以下「東京都クラウド」という。)の導入を行い、業務システムのクラウド転換を推進している。東京都クラウドの第1期の運用として、Amazon Web Services(以下「AWS」という。)を用いたサービスの本番稼働を開始している。本件は、令和8年度以降の東京都クラウドにおける利用料金の削減及びガバナンス体制の強化等を実現するため、既存の再販事業者を介したAWSのサービス利用から、サービス提供元であるアマゾンウェブサービスジャパン合同会社による直接利用へ移行することを目的とするもの。 ・特定理由 東京都クラウドを稼働するにあたり、基盤の一つとしてAWSを利用しているが、AWSの再販事業者(リセラー)によるサービス提供を受けている。AWS との直接契約に切り替えることにより、Management Account を含む全アカウントをGTTが保有する体制を構築し、全ての管理権限を確保することで、サービス提供事業者に対する直接交渉や割引率、契約条件の調整が可能となるほか、長期的なコスト最適化に寄与することができる。また、クラウド環境の権限・設定・監査を独立して実行することで、セキュリティ及びガバナンスの強化を実現できる。これらを踏まえ、サービス提供元であるアマゾンウェブサービスジャパン合同会社と特定契約を締結する。				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
23	委託	子育て支援制度レジストリ更新支援ツール追加開発業務委託	株式会社NTTデータ	47,509,000
特命理由				
・概要 一般財団法人GovTech東京では、東京都と協働して子育て支援制度レジストリ(以下「レジストリ」という。)の整備を行っており、当該レジストリに子育て支援制度を掲載している都内の全区市町村と東京都の子育て制度所管部署のデータ更新作業を支援するために、「子育て支援制度レジストリ更新支援ツール(以下「更新支援ツール」という。)」の開発を委託している。今般、国において、全国版の「子育て支援制度レジストリ(以下「国レジストリ」という。)」が公開されたことに伴い、全国都道府県や政令指定都市等と並び東京都内自治体に対して、令和7年10月27日付事務連絡により国レジストリの更新等の依頼がなされており、当該更新等の対応をする必要があることから更新支援ツールを国レジストリにデータ連携できるよう改修を行う。また、今年度中に都内全区市町村及び東京都(以下「区市町村等」という。)のデータ整備を実施し、実証から本稼働への切り替えに向けた作業を行うもの。 ・特定理由 本システムは、現契約により、現在開発途上のシステムであり、開発中のシステムに対する改修を行うことは、現契約相手方以外の事業者が履行することは極めて困難である。株式会社NTTデータは、本システムを構築中の事業者であり、本システムの仕様及び設定内容を細部に至るまで詳細に把握していることから、本件を唯一履行可能な事業者である。				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
24	委託	東京都公式アプリに関する開発支援委託	KDDIアイレット株式会社	15,950,000
特命理由				

・概要 一般財団法人GovTech東京では、社会的意義のある活動への都民参加の促進や区市町村も含めた東京全体の活性化に加え、将来的には様々な行政手続などのサービスを都民等に提供することを目的とする東京都公式アプリ(以下「東京アプリ」という。)を構築、運用している。東京アプリは、Google Cloud Platformを基盤に、都民1400万人規模に耐える設計、行政サービスとして求められる高度なセキュリティとアクセシビリティを基本方針として構築する。東京アプリの開発にあたっては、都民の声を開発に反映するため、開発フェーズや要求の変化に柔軟に対応できる開発体制の実現に向けて、開発の中核を担う内部人材の採用に加え、外部の開発事業者との連携体制を構築する。本事業は、東京アプリにおけるGoogle Cloudを使ったインフラ環境の構築、認証基盤の構築・実装、決済事業者をはじめとする外部システムとの連携等に関わるインフラ・バックエンド領域の開発業務と、Web認証画面や外部連携等のためのWebアプリケーション領域の開発業務を中心に委託するもの。 ・特定理由 受託にあたっては、当財団のエキスパートエンジニアと連携して業務遂行できる高度なスキルレベルと、幅広い開発領域に柔軟に人材アサインができる量的な人材基盤が求められる。アイレット株式会社は、Google Cloudの取引額や顧客維持率・成長率等の実績、認定資格者数などを基に認定されるプログラムの最上位資格であるプレミアパートナー認定、及び専門知識と実績をもとに第三者機関による厳格な監査を経て認められる MSP認定を取得している。加えて、本件委託業務で求める開発領域に対応する技術認定として、Google Cloudスペシャライゼーションを「インフラストラクチャ」「アプリケーション開発」「データ管理」「セキュリティ」の4分野で取得している。両認定及び同4分野のスペシャライゼーションを取得している企業で、日本国内で日本語でのサービス提供をしている事業者は同社のみに限定される。また同社は、Google Cloudが認定する専門資格の全資格保有者、Partner Top Engineerが在籍し、対応できる開発領域及びスキルレベルの両面で本件の要件を満たす人材を多く抱えており、いずれもGoogle Cloudの国内パートナー1,000社超のうちで最多である。さらに東京アプリは個人情報やポイント決済機能を持つ行政サービスであり、高度なセキュリティが求められるが、同社は行政機関向けや公共分野でのGoogle Cloud開発実績を持ち、本業務の遂行に必要な知見を有するとともに、国際基準のセキュリティ認証も網羅している。Google Cloudを基盤としたシステム開発にあたり、技術力・人材力・セキュリティ体制を総合的かつ高品質に満たす事業者は同社において他にないため、特定契約を締結する。				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
25	委託	東京都公式アプリにおける生活応援事業の実施に伴う業務運営支援委託(単価契約)	株式会社エイチ・アイ・エス	56,199,000
特命理由				
・概要 東京アプリでは、イベント情報の登録や、東京ポイント付与状況及び交換状況の確認、交換された東京ポイント原資の支払及び東京アプリを利用するユーザーからの問合せ対応等のサポートを目的としたコールセンターの運営等を委託している。加えて、令和7年12月からの本人確認機能等の導入に向けた都民参加型の最終検証や令和8年2月からのマイナンバーカードで本人確認を行った15歳以上の都民にポイントを付与する東京アプリ生活応援事業の実施にあたり、東京アプリのユーザーからの問い合わせが増加することが予想され、それに対応する体制の柔軟な拡張が必要となることから、コールセンターのオペレーターを増員するための単価契約を締結した。東京アプリ生活応援事業の開始後、予想を大きく上回る問い合わせがあったことを受けて、現行事業者に対して不足分のオペレーター増員を委託するもの。 ・特定理由 現行の東京アプリ運用業務は、株式会社エイチ・アイ・エスが、東京アプリの運用、コールセンターの運営及びポイント管理を一体的に担っている。現行事業者は、問い合わせ件数の増減に合わせてコールセンタースタッフの体制を柔軟かつ迅速に調整できおり、また、これまでの問い合わせ内容を踏まえたFAQの更新を適切に実施し、GTTに連携しているほか、日次での実績報告も確実に行っている。これらの点から、事業の運営状況は良好であり、業務の品質と信頼性は十分に担保されている。また、本事業については、これまでの仕組みを継続して運用することが最も効率的であり、都民からの問い合わせ窓口を一本化できることに加え、既存業務との連携や、これまで蓄積してきた運用ノウハウの継続利用が可能となる。仮に、コールセンターの運営を他の事業者が受託した場合、準備期間が不足し、問い合わせの集中が予測される3月までにオペレーターを増員することができないため、継続的な業務運営への影響は避けられない。よって、現行事業者が契約内容を確実に履行できる唯一の委託先である。				

令和7年度 非競争型受託等事業運営状況報告書〔公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人〕

1 事業(施設)名	官民共創事業				
2 事業(施設)概要	様々な行政課題を解決するため、民間事業者や団体等とのネットワーク構築や官民連携による調査や新サービス創出に向けた検討を行うとともに、新技術を行政サービスに還元させていくための調査研究を行っていく				
3 収支状況(単位:千円)					
項目	収支		備考		
	団体 計	うち本事業			
当期経常増減額	11,530	0			
経常収益	10,284,220	126,205			
うち 都からの委託料	0	0			
うち 都からの補助金等	10,194,421	126,205			
経常費用	10,272,690	126,205			
事業費	9,770,482	126,205			
うち人件費	1,618,100	43,137			
管理費	502,208	0			
うち人件費	179,259	0			
当期経常外増減額	0	0			
経常外収益	0	0			
経常外費用	0	0			
法人税等(再掲)	0	0			
当期一般正味財産増減額	11,530	0			
当期指定正味財産増減額	139,218	0			
資産(期首残高)	87,840,295	-			
当期増加額	57,693,672	-			
うち 都からの補助金等	10,194,421	-			
当期減少額	11,113,566	-			
資産(期末残高)	134,420,401	-			
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円)〔対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	特定	サービス利用	情報技術の市場及び技術動向に関する情報提供サービスの利用	ガートナージャパン株式会社	17,325,000
2	特定	サービス利用	生成AIプラットフォーム等におけるパブリッククラウドの直接利用	Google LLC	16,709,955
3	特定	サービス利用	生成AIプラットフォームにおけるEnterpriseライセンスの利用	株式会社LangGenius	893,262
4	競争	委託	「制度の可視化によるアンタル基盤」プロトタイプ開発支援委託(準委任)	株式会社ヘッドウォータースコンサルティング	17,613,035
5	競争	委託	事業所レンストリ・従事者レンストリ(仮)間のデータ連携手法と必要機能設計に関わる調査研究委託	株式会社サイバー創研	8,269,140

	6	少額	委託	生成AIプラットフォームを提供するLGWAN-ASP接続サービスの構築及び提供業務委託	株式会社両備システムズ	4,164,600
	7	少額	委託	都民ユーザーテスター運営実施に伴う障害者調査業務委託	株式会社ミライロ	3,888,531
	非公表案件				件数	金額
	○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件						
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件						
5 特定契約の特命理由〔対象:特定契約のうち250万円以上の契約〕						
No.		契約種別	契約件名		契約相手方	契約金額(円)
1		サービス利用	情報技術の市場及び技術動向に関する情報提供サービスの利用		ガートナージャパン株式会社	17,325,000
特命理由						
・概要 本件は、中期経営計画で掲げている内製開発力の強化を実現し、自治体や公共サービスを提供する団体へのサービス展開を進めるために必要なデジタル分野における技術トレンド、市場環境、未来の技術予測等に関する信頼性の高い情報を網羅的に得ることを目的とするもの。 ・特定理由 今後GTTでは、新技術を行政サービスに導入するため、研究環境を整備する必要がある。市場や技術の動向を把握するためのサービスを比較し、以下の要件を満たすリサーチ・アドバイザリーサービスが必要である。 ・ファクトチェックされた情報源の正確性・中立性を満たすこと ・ICT領域全般を対象とした網羅的な支援を可能とすること 上記の要件を満たすサービスを提供している事業者はガートナージャパン株式会社のみであり、特定契約を締結する。						
No.		契約種別	契約件名		契約相手方	契約金額(円)
2		サービス利用	生成AIプラットフォーム等におけるパブリッククラウドの直接利用		Google LLC	16,709,955
特命理由						

・概要

一般財団法人GovTech東京(以下「財団」という。)は、中期経営計画において「内製開発力の獲得」を掲げ、内製開発する体制の構築及び行政サービスに新たな技術を導入するための研究・実証環境の整備の取り組みを進めている。これらを実行するためには、開発したシステムやサービスを迅速にプロビジョニングできるクラウド環境が不可欠である。そこで、当財団は令和6年度より生成AIを活用したアプリケーションをノーコードで構築するための基盤として「生成AIプラットフォーム」を開発し、当該基盤のクラウド環境として、Google Cloudを利用している。また、Google Cloudは、「生成AIプラットフォーム」のほか、当財団が内製開発を計画しているアプリケーション等を構築するためのクラウド環境として利用する予定であり、今後も既存環境の継続利用を行うもの。

・特定契約

GoogleCloudのサービスは、Googleが自社で長年研究・開発してきたAI及び大規模データ分析技術を基盤として提供されている。生成AI分野では、大規模言語モデル「Gemini」がGoogleCloud上で利用可能となっており、分析やアプリケーション開発を支援する中核的な技術として位置付けられている。また、分析サービスのBigQueryにも生成AI機能が組み込まれており、自然言語によるデータ探索やSQL生成などを通じて、大規模データの分析を効率化する仕組みが提供されている。これらの機能は、データ分析と生成AIを一体的に活用できる点を特長として、継続的な機能拡充が行われている。このように技術進化のスピードが速い環境においては、Google LLCと直接契約のもとで利用することにより、最新機能や提供形態の変更に迅速かつ確実に対応できる体制を確保することが重要である。既存の代理店経由の場合、情報伝達や契約手続きにおいてタイムラグが生じる可能性があり、特に生成AIや高度なデータ基盤といった先進的な技術領域においては、デメリットが大きい。Google LLCとの直接契約により、サポート内容、利用規約等について、グローバルで統一された公式条件のもとでサービスを利用することが可能となり、サービスに関する技術的な問い合わせや障害対応についても、一貫したサポートを受けることができる。加えて、GPUの不足等、社会情勢によってクラウド利用が制限される状況が発生した場合においては、クラウドリソース確保の調整がしやすいといったメリットもある。以上の理由から、Google LLCと特定契約を締結する。